

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第29期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東京湾横断道路株式会社

【英訳名】 TRANS-TOKYO BAY HIGHWAY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目18番18号

【電話番号】 03-5764-3811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 能城 弘昭

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目18番18号

【電話番号】 03-5764-3811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 能城 弘昭

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収入 (千円)	2,457,222	2,395,150	2,800,205	3,005,995	3,265,567
経常利益 (千円)	171,131	194,895	346,843	297,669	440,596
当期純利益 (千円)	166,121	149,055	165,169	439,733	281,188
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
発行済株式総数 (株)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
純資産額 (千円)	92,933,804	93,104,192	93,252,713	93,691,518	93,971,877
総資産額 (千円)	491,398,655	490,015,447	488,090,308	486,729,286	485,125,949
1株当たり純資産額 (円)	51,629.89	51,724.55	51,807.06	52,050.84	52,206.59
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	92.28	82.80	91.76	244.29	156.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.9	19.0	19.1	19.2	19.4
自己資本利益率 (%)	0.2	0.2	0.2	0.5	0.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,550,383	2,016,509	2,198,465	2,697,529	2,392,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,641	315,924	475,708	1,336,305	40,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,351,171	1,688,171	2,025,171	2,024,097	2,024,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	269,312	281,725	930,726	267,853	595,030
従業員数 (名)	73	73	73	71	76

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 営業収入には、消費税等は含まれていません。

3 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 株価収益率については、金融商品取引所、登録認可金融商品取引業協会非登録であるため、記載していません。

2 【沿革】

当社は、昭和61年5月7日に制定された、「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法 [昭和61年法律第45号] (以下、特別措置法)」の趣旨に基づき、東京湾の周辺地域における交通の円滑化に資するため、東京湾横断道路の建設及び管理を効率的に行うこと等を目的として、昭和61年10月1日に設立されました。

昭和61年10月	東京湾横断道路株式会社設立
昭和62年7月	特別措置法第2条第1項の規定に基づき、日本道路公団との間に「東京湾横断道路の建設に関する協定(以下、建設協定)」を締結し、同法にいう東京湾横断道路建設事業者となる。
昭和62年8月	日本道路公団及び地方公共団体から出資を仰ぎ第3セクターに移行。
平成元年5月	東京湾横断道路建設工事に着手。
平成9年12月	日本道路公団への東京湾横断道路(東京湾アクアライン)の完成・引渡しを行う。
平成9年12月	特別措置法第2条第1項第3号及び建設協定第22条の規定に基づき、日本道路公団との間に「東京湾横断道路の管理に関する協定(以下、管理協定)」を締結し、東京湾アクアラインの供用開始後の維持、修繕等の管理を行うこととなる。
平成9年12月	東京湾アクアラインの供用開始と同時に、管理協定に基づく管理事業及び木更津人工島(海ほたる)パーキングエリアにおける休憩施設「東京ベイオアシス」の営業を開始する。
平成17年10月	当社の主要株主である日本道路公団の分割民営化に伴い、東日本高速道路株式会社が当社の主要株主となる。なお「建設協定」及び「管理協定」の契約については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び東日本高速道路株式会社に承継された。
平成19年7月	海ほたるパーキングエリア内の休憩施設「東京ベイオアシス」のリニューアルを実施し、休憩所「アクアプラザ」、映像水族館及び新規店舗等を開設する。
平成25年4月	海ほたるパーキングエリア内の休憩施設「東京ベイオアシス」4階部分について、海側を全面ガラス張りとするリニューアルを実施し、グランドオープンを迎える。

3 【事業の内容】

当社は、「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」の規定に基づき、昭和62年7月に日本道路公団との間に「建設協定」を締結し、東京湾アクアラインの建設事業を行い、平成9年12月に日本道路公団への完成引渡しを行うとともに、日本道路公団との間に「管理協定」を締結し、開通後の東京湾アクアラインの維持、修繕等の管理事業を行っております。

また、その他の事業として、海ほたるパーキングエリアにおいて休憩施設『東京ベイオアシス』の運営を行うほか、大規模プロジェクトの設計・施工のマネジメントを実施した技術とノウハウを生かして、高速道路に関する調査、測量、設計、研究等の事業を行っております。

平成17年10月に日本道路公団が分割民営化されたことに伴い、同公団の権利及び義務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び東日本高速道路株式会社に承継されました。

平成17年10月以降の当社各事業と独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社との関連は次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 東日本高速道路㈱ (注)	東京都千代田区	52,500,000	高速道路の 建設、管理 サービスエ リア・パーキ ングエ リアの建設、 管理、運営	(33.33)	東京湾アクアラインの 管理等

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
76	42.6	8.9	6,344

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員のうち、10名は出向社員であります。
 3 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、東京湾アクアラインの料金収受、交通管理、道路及び附帯施設の保全・点検業務を行う管理事業と海ほたるパーキングエリアでの休憩施設の運営を行う休憩施設事業を主として事業展開しております。

東京湾アクアラインの通行台数は、1日当たり約4万2千台に達しております。

これは、平成21年8月から継続実施されていた「東京湾アクアライン料金引下げ社会実験」が平成25年度末に終了し、当分の間、国及び千葉県による負担を前提に、終日800円（ETC普通車・税込）が継続されたこと、木更津金田地区の大型商業施設の増床及び木更津市周辺での新たな商業施設の開業などによるものです。

このような状況において当社は、管理事業について、東京湾アクアラインの建設を通して蓄積した新技術・新工法などのノウハウを最大限に活用し、巨大な海洋構造物である東京湾アクアライン及び附帯施設の保全・点検業務を的確に行い、お客様に安全かつ快適にご利用いただける機能を提供すべく努力を傾注してまいりました。

また、休憩施設事業については、360度、海に囲まれた素晴らしい展望のなかでのお食事やお買物をいつも快適に楽しんでいただける休憩施設としての機能の充実を目指し、各種イベントの実施や館内装飾をはじめ、イルミネーションの設置・点灯を行うなど、利用促進に取り組んでまいりました。

当事業年度の営業収入は、「管理事業収入」は、点検・保全工事の受注の増加により2,385,764千円（前年同期比114.8%）、休憩施設事業収入を含めた「その他事業収入」は、賃料収入の減少等により879,803千円（前年同期比94.7%）となり、合計で3,265,567千円（前年同期比108.6%）を計上しました。

損益面では、「管理事業」にあっては増収増益、「その他事業」にあっては減収減益により、営業利益は388,275千円（前年同期比124.2%）、これに営業外の損益を加えた経常利益は440,596千円（前年同期比148.0%）となり、これに対して法人税等137,080千円、法人税等調整額22,327千円を計上した当期純利益は281,188千円（前年同期比63.9%）となりました。

一方、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構からの建設事業未収入金の受入は、協定に沿って順調に行われ、道路建設資金の償還業務を滞りなく実行しております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益440,596千円となったことのほか、減価償却費129,393千円及び建設事業未収入金2,024,000千円の減少等により、（流入）2,392,053千円（前年同期2,697,529千円（流入））となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・償還及び定期預金預入等により、（流出）40,876千円（前年同期1,336,305千円（流出））となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により、（流出）2,024,000千円（前年同期2,024,097千円（流出））となりました。

これらの結果、当事業年度の現金及び現金同等物残高は、595,030千円（前年同期267,853千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

管理事業

東日本高速道路(株)との「管理協定」に基づき、東京湾アクアラインの維持、修繕等の管理業務を行っております。

当事業年度における事業収入は、2,385,764千円(前年同期比114.8%)であります。

その他事業

当事業年度においてはテナント等からの小修繕工事を受注し、全て事業年度内に完了いたしました。

この受注による事業収入は16,964千円(前年同期比37.5%)であります。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 管理事業については「管理協定」に基づき、各事業年度毎に「東京湾横断道路の管理に関する年度協定」を東日本高速道路(株)との間に締結し、それに従い管理業務を行っているため、受注残高はありません。
 3 休憩施設事業収入は受注実績が無いため、上記には含まれておりません。

(2) 営業実績

当事業年度における営業収入の状況は次のとおりであります。

科目	金額(千円)	前年同期比(%)
管理事業収入	2,385,764	114.8
その他事業収入	879,803	94.7
合計	3,265,567	108.6

- (注) 1 その他事業収入には『東京バイオアシス(海ほたる)』の運営による休憩施設事業収入が含まれております。
 2 営業収入の相手先別の割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本高速道路(株)	2,077,403	69.1	2,385,764	73.1
西洋フード・コンパスグループ(株)	390,414	13.0	378,718	11.6

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社としては、公共性の高い高速道路事業に携わる者としての社会的責任を強く意識し、「安全」、「安心」を最優先に、これら事業環境の変化を敏感に感じ取り、日常業務の確実な遂行、コンプライアンス重視の企業経営、持続可能な経営基盤の構築が重要であります。

管理事業においては、東京湾アクアラインの建設及び管理により培った経験を生かし、重要な社会インフラである東京湾アクアラインの適切な維持・修繕による長寿命化及び適時適切な更新が重要であると考えております。

休憩施設事業においては、施設の環境整備及び食品の衛生管理を徹底しつつ、東京湾の周辺各地から訪れる大勢のお客様に「憩い」、「楽しさ」を提供し、「また来たい」と思われる取組の継続が必要であると考えております。

また、海ほたるパーキングエリア開業20周年並びに東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えたお客様サービスの向上に努めてまいります。

一方、道路建設資金の償還は、当社の重要な業務であり、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構との協定により着実に実施されておりますが、今後ともこれを継続していくことが求められております。

4 【事業等のリスク】

高速道路など社会インフラの長寿命化、更新の重要性が提起されていますが、それに係る維持・修繕、更新費用の総体的な抑制は社会的な要求であることから、依然として今後の当社の管理事業の受注環境は厳しい状況にあります。

また、休憩施設事業は、海ほたるパーキングエリアのその立地から、気象・海象による施設の劣化、季節による来場者数の変動が大きく、安全性、集客性を確保するための施設の維持・修繕、改修・販売促進活動費用の増加が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ0.3%減の485,125,949千円となりました。

この減少は主に東京湾アクアラインの完成・引渡しに伴う独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する売上債権である建設事業未収入金を約定に基づき回収した結果によるものであります。

一方、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ0.5%減の391,154,072千円となりました。

この減少は東京湾アクアラインの建設のために調達した長期借入金を前記の建設事業未収入金の回収をもって返済した結果によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ0.3%増の93,971,877千円となりました。

これは主に当事業年度末における繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における当社の業績は、「管理事業」については、点検・保全工事の受注の増加により前事業年度に比べ14.8%増の2,385,764千円となり、また、休憩施設事業を中心とした「その他事業」は、賃料収入の減少等により前事業年度に比べ5.3%減の879,803千円となりました。

この結果、当事業年度の営業収入は、前事業年度に比べ8.6%増の3,265,567千円となり、営業利益は24.2%増の388,275千円となりました。

これに営業外損益を加減算し、法人税等137,080千円、法人税等調整額22,327千円を計上した当期純利益は36.1%減の281,188千円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況分析

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権である建設事業未収入金の回収などにより2,392,053千円の収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・償還及び定期預金預入などにより40,876千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により2,024,000千円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、595,030千円となっております。

なお、当事業年度において事業資金の調達のための金融機関からの借入れ、新株式などの発行は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、経常的な設備の更新のための設備投資を除き、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び備品	合計	
本社 (東京都大田区)		1,957	461	7,577	9,996	13
アクアライン事業所 (千葉県木更津市)	現地管理事務所	6,178	31,635	11,586	49,399	57
東京ベイオアシス (千葉県木更津市 海ほたるPA内)	レストラン・ 売店・休憩所など 商業スペース	885,151	248	37,555	922,956	6
合計		893,287	32,345	56,720	982,353	76

(注) 「東京ベイオアシス」については独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構から道路占用の許可を受けております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800,000	同左	該当事項はありません。	単元株制度を採用しておりません。
計	1,800,000	同左		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年11月22日	181,326	1,800,000	9,066,300	90,000,000		

(注) 有償 第三者割当
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	37	10	262			3	320
所有株式数(株)	600,000	156,260	18,760	1,023,240			1,740	1,800,000
所有株式数の割合(%)	33.33	8.68	1.04	56.85			0.10	100

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本高速道路(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目3番2号	600,000	33.33
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1番1号	280,000	15.56
神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1	90,000	5.00
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	90,000	5.00
川崎市	神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地	60,000	3.33
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	45,000	2.50
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	21,360	1.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,340	1.19
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	17,800	0.99
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	17,600	0.98
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,560	0.86
茨城県	茨城県水戸市笠原町978番6	15,000	0.83
埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号	15,000	0.83
計		1,288,660	71.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800,000	1,800,000	
発行済株式総数	1,800,000		
総株主の議決権		1,800,000	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の事業は、多額の道路建設資金を長期間で回収する事業であるため、早い時期での配当の実施は難しいと考えており、当面はより一層の効率的な経営による財務体質の強化と継続的な事業の展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

現在、当社は配当についての基本的な方針を定めておりませんが、今後は経営基盤の安定化を優先させつつも、業績に応じ、事業年度における配当の回数を含めた配当政策を検討して行きたいと考えております。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、適正な内部留保を考慮した結果、引き続き無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録であるため、該当事項はありません。

5 【役員状況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	小松 秀樹	昭和28年10月25日生	昭和52年4月 日本道路公団入社 平成17年10月 東日本高速道路株式会社調査役 平成20年7月 同社関東支社副支社長 平成22年6月 同社技術部長 平成23年6月 同社取締役執行役員技術本部長 平成25年4月 公益財団法人高速道路調査会副理事長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
専務取締役		安井 利美	昭和29年9月2日生	昭和53年4月 日本道路公団入社 平成17年7月 同公団北海道支社札幌管理事務所長 平成19年4月 東日本高速道路株式会社北海道支社管理事業部調査役 平成22年8月 同社東北支社副支社長 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	総務部長	能城 弘昭	昭和34年6月24日生	昭和59年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成19年4月 同行人事部次長 平成20年6月 同行関西支店副支店長 平成21年10月 同行法務・コンプライアンス部長 平成24年6月 当社常務取締役総務部長(現任)	(注)3	

取締役		山田 隆 昭	昭和30年 8 月30日生	昭和55年 4月 平成10年 7月 平成17年10月 平成19年 3月 平成19年10月 平成24年 4月 平成25年 1月 平成27年 6月	日本道路公団入社 同公団名古屋建設局 清見工事事務所長 東日本高速道路株式会社 建設事業部調査役 同社技術部調査役 同社関東支社 管理事業部調査役 同社技術本部技術部トンネル専門 役 同社建設・技術本部 技術・環境 部トンネル専門役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		三谷 哲 司	昭和33年 2 月26日生	昭和57年 4月 平成14年 4月 平成21年10月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成24年10月 平成26年 4月	株式会社日立製作所入社 同社電機システム統括営業本部 公共営業本部公共第一部長 同社社会・産業インフラシステム 社営業統括本部社会ソリューション 営業本部長 当社取締役(現任) 株式会社日立製作所 インフラシステム社 社会システム事業部事業部長 同社インフラシステム社 社会システム本部長 同社インフラシステム社 水・環境ソリューション事業部 事業部長(現任)	(注)3	
取締役		宮木 勢	昭和34年 9 月10日生	昭和58年 4月 平成14年 6月 平成19年 4月 平成22年11月 平成25年 4月 平成25年 6月	新日本製鐵株式会社 (現 新日鐵住金株式会社)入社 同社建材事業部建材営業企画・調 整グループリーダー 同社君津製鐵所労働・購買部長 同社新潟支店長 同社プロジェクト開発部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		永田 健	昭和34年 1 月 2 日生	昭和57年 4月 平成14年 4月 平成18年 7月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月	建設省(現 国土交通省)入省 同省中部地方整備局 岐阜国道工事事務所長 同省中部運輸局企画観光部長 一般財団法人国土技術研究セン ター道路政策グループ総括 千葉県県土整備部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	(常勤)	依田 茂	昭和25年2月16日生	昭和48年4月 千葉県入庁 平成16年4月 同県県土整備部 県土整備政策課長 平成20年4月 同県総合企画部長 平成21年4月 同県農林水産部長 平成22年4月 消防団員等公務災害補償等共済基金監事 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		吉田 修一	昭和40年1月6日生	昭和63年4月 東京瓦斯株式会社入社 平成22年4月 同社財務部 予算グループマネージャー 平成26年4月 同社エネルギー企画部 エネルギー企画総務グループマネージャー 平成27年4月 同社経理部長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		村山 和夫	昭和32年8月27日生	昭和55年4月 日本道路公団入社 平成14年8月 同公団営業部営業計画課長 平成18年10月 東日本高速道路株式会社 管理事業部通行料金担当部長 平成25年6月 同社総務・経理本部経理財務部長 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 東日本高速道路株式会社 執行役員総務・経理本部 経理財務部長(現任)	(注)5	
計						

- (注) 1 取締役山田隆昭、三谷哲司、宮木 勢、永田 健は、社外取締役であります。
- 2 監査役依田 茂、吉田修一、村山和夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、東京湾アクアライン及び海ほたるパーキングエリアという公共性の高い施設の維持・管理、運営を主たる業務としているため、コーポレートガバナンス体制の整備は非常に重要なものと受け止めております。

このため、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人など法令上の必須機能に加え、それらを補完し、直面する様々な課題に対応できる体制の整備・運用を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社の機関は取締役会・監査役会・会計監査人により構成されております。

ロ 取締役会

取締役会は、7名(内、社外取締役4名)で構成され、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を相互に監督しております。

また、取締役会には監査役が出席し、取締役の職務の執行状況を監督、必要に応じて意見を述べております。

ハ 監査役会

監査役会は、3名(すべて社外監査役)で構成され、監査の方針、監査の計画及び分担等の策定を行い、監査役会において監査に関する重要な事項の報告、協議を行い適正な監査意見の形成に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当者2名(兼任)で行っております。

内部監査担当者は、「内部監査規程」に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は常勤の取締役及び本社の部長により組織された監査委員会に報告され、監査委員会は改善が必要な事項について審議のうえ、常勤監査役及び社長に報告し、必要な改善の指示及び確認をする体制をとっております。

監査役の監査は、監査役会で定めた監査の方針、計画及び各監査役の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

また、監査役は会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、会計監査の方法及び内容について検討しております。

なお、前記の内部監査担当者は、監査役の業務を補助する使用人として監査役の監査業務に必要な指揮命令を監査役から受けるため、その指揮命令に対し取締役からの関与を受けないものと定めております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
齊藤文男	有限責任 あずさ監査法人
守谷徳行	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員が7年以下であるため、記載を省略しております。
2 上記のほか、監査補助者として公認会計士4名、その他5名が監査業務に従事しております。
3 有限責任 あずさ監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

ト 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

チ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度を100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

リ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

ヌ 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ル 株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の業務の遂行を阻害する要因を把握し、分析・評価を行い、その対処方法を策定し、また、会社の経営に支障となる重大かつ緊急な事態に、損失の軽減と速やかな回復を図るための組織的な対応方法を「リスク管理規程」において定めております。

日常的な業務の遂行にあたっては、未然に防ぐべき労働災害等のリスクに対して業務毎に作業手順書等のマニュアルを準備・作成し、実行状況を点検し、業務内容に即した見直しを行うとともに、その徹底に努めております。

一方、経営環境の変化に的確に対応することを目的として、常勤の取締役及び監査役による常勤役員会を毎月2回開催し、担当部長及び課長を交えた情報の収集、意見の交換を通じて、顧客のニーズを見極め、経営上の問題点の把握、対処方法の検討を行い、迅速な対応に努めております。

さらに、顧問契約を結んでいる法律事務所により、必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次の通りであります。

取締役	支給人員 5名	54,659千円
監査役	支給人員 2名	3,924千円

- (注) 1 上記金額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
 2 上記の取締役及び監査役の支給人数には、平成26年6月20日開催の第28回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
 3 上記の役員報酬には、平成26年6月20日開催の第28回定時株主総会の決議に基づき退任取締役1名に対して支給した役員退職慰労金643千円及び退任監査役1名に対して支給した役員退職慰労金81千円を含んでおります。なお、この金額は当事業年度並びに当事業年度以前の有価証券報告書において記載済みの役員退職慰労引当金繰入額を除いております。
 4 取締役及び監査役のうち、取締役3名、監査役2名は無報酬であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
6,000		6,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,853	1,395,030
建設事業未収入金	481,594,100	479,570,100
営業未収入金	623,915	832,377
有価証券	1,299,870	500,405
前払費用	5,123	4,920
繰延税金資産	60,075	59,031
その他	6,367	8,514
流動資産合計	483,857,304	482,370,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,129,020	2,132,299
減価償却累計額	1,157,415	1,239,011
建物及び構築物（純額）	971,605	893,287
車両運搬具	60,637	80,835
減価償却累計額	38,309	48,490
車両運搬具（純額）	22,327	32,345
工具、器具及び備品	351,509	362,786
減価償却累計額	283,155	306,066
工具、器具及び備品（純額）	68,353	56,720
有形固定資産合計	1,062,286	982,353
無形固定資産		
電話加入権	1,427	1,427
その他	327	87
無形固定資産合計	1,755	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502,420	1,500,998
長期前払費用	12,276	8,548
繰延税金資産	171,536	150,720
公共施設負担金	109,578	99,305
敷金	12,129	12,129
投資その他の資産合計	1,807,940	1,771,701
固定資産合計	2,871,982	2,755,570
資産合計	486,729,286	485,125,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	407,421	481,265
1年内返済予定の長期借入金	37,959,008	19,668,820
未払金	12,432	2,393
未払費用	119,886	110,753
未払法人税等	77,051	98,926
未払消費税等	16,506	68,271
預り金	2,578	2,718
賞与引当金	32,912	38,718
資産除去債務	-	9,000
その他	9,568	9,824
流動負債合計	38,637,365	20,490,691
固定負債		
長期借入金	353,635,092	369,901,280
退職給付引当金	145,464	149,644
役員退職慰労引当金	26,357	26,732
長期預り保証金	593,488	585,723
固定負債合計	354,400,402	370,663,380
負債合計	393,037,768	391,154,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000,000	90,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,690,455	1,971,643
利益剰余金合計	3,690,455	3,971,643
株主資本合計	93,690,455	93,971,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,063	233
評価・換算差額等合計	1,063	233
純資産合計	93,691,518	93,971,877
負債純資産合計	486,729,286	485,125,949

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収入	1 3,005,995	1 3,265,567
営業原価	2,511,678	2,695,050
営業総利益	494,317	570,517
販売費及び一般管理費	2 181,630	2 182,241
営業利益	312,686	388,275
営業外収益		
建設事業未収入金受取利息	3,994,436	3,489,091
受取利息	4,186	3,855
その他	806	39,303
営業外収益合計	3,999,429	3,532,251
営業外費用		
支払利息	3,960,822	3,451,794
その他	53,624	28,136
営業外費用合計	4,014,446	3,479,930
経常利益	297,669	440,596
税引前当期純利益	297,669	440,596
法人税、住民税及び事業税	90,130	137,080
法人税等調整額	232,193	22,327
法人税等合計	142,063	159,407
当期純利益	439,733	281,188

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		46,264	1.8	134,935	5.0
人件費	1	501,088	20.0	520,256	19.3
労務費	2	86,396	3.4	97,004	3.6
外注費		1,223,984	48.7	1,293,838	48.0
経費	3、 4	653,943	26.0	649,015	24.1
合計		2,511,678	100.0	2,695,050	100.0

- (注) 1 退職給付費用(前事業年度11,956千円・当事業年度15,581千円)を含んでおります。
2 労務費は、下請業者への工賃の支出であります。
3 減価償却費(前事業年度142,445千円・当事業年度117,132千円)を含んでおります。
4 公共施設負担金償却(前事業年度10,415千円・当事業年度10,272千円)を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	90,000,000	2,000,000	1,250,722	3,250,722	93,250,722	1,991	1,991	93,252,713	
当期変動額									
当期純利益			439,733	439,733	439,733			439,733	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						928	928	928	
当期変動額合計			439,733	439,733	439,733	928	928	438,804	
当期末残高	90,000,000	2,000,000	1,690,455	3,690,455	93,690,455	1,063	1,063	93,691,518	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	90,000,000	2,000,000	1,690,455	3,690,455	93,690,455	1,063	1,063	93,691,518	
当期変動額									
当期純利益			281,188	281,188	281,188			281,188	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						830	830	830	
当期変動額合計			281,188	281,188	281,188	830	830	280,358	
当期末残高	90,000,000	2,000,000	1,971,643	3,971,643	93,971,643	233	233	93,971,877	

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	297,669	440,596
減価償却費	154,181	129,393
賞与引当金の増減額(は減少)	794	5,806
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,813	4,180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,758	375
建設事業未収入金受取利息	3,994,436	3,489,091
受取利息及び受取配当金	4,186	3,855
支払利息	3,960,822	3,451,794
売上債権の増減額(は増加)	2,092,719	1,815,538
仕入債務の増減額(は減少)	120,178	73,843
その他	64,718	49,542
小計	2,696,445	2,478,122
利息及び配当金の受取額	3,998,436	3,493,090
利息の支払額	3,968,038	3,463,516
法人税等の支払額	29,314	115,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697,529	2,392,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	800,000
有価証券の取得による支出	2,199,213	1,299,857
有価証券の償還による収入	1,300,000	2,600,000
有形固定資産の取得による支出	437,092	40,299
投資有価証券の取得による支出	-	500,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,336,305	40,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	37,092,058	35,935,008
長期借入金の返済による支出	39,116,058	37,959,008
その他	97	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024,097	2,024,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662,873	327,177
現金及び現金同等物の期首残高	930,726	267,853
現金及び現金同等物の期末残高	1 267,853	1 595,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 - 39年
車両運搬具	5 - 6年
工具、器具及び備品	3 - 15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 公共施設負担金

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する期間と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	2,077,403千円	2,385,764千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	52,741千円	54,087千円
従業員給料手当	47,667千円	47,046千円
賞与引当金繰入額	3,259千円	3,804千円
退職給付費用	1,646千円	891千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,758千円	3,770千円
法定福利費	13,171千円	14,531千円
修繕維持費	2,007千円	1,939千円
事務用品費	5,197千円	5,289千円
旅費交通費	1,313千円	1,328千円
地代・家賃	15,873千円	15,797千円
減価償却費	1,321千円	1,987千円
報酬	13,212千円	9,529千円
委託費	3,579千円	2,130千円
その他	16,881千円	20,106千円
計	181,630千円	182,241千円

なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次の通りであります。

販売費	0%
一般管理費	100%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800,000			1,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800,000			1,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	267,853千円	1,395,030千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		800,000千円
現金及び現金同等物	267,853千円	595,030千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、借入金使途は全額道路建設資金であり、運転資金調達を用途とする借入は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券（満期保有目的及びその他有価証券）は全額国債であります。市場価格の変動リスクを伴います。

主要な営業債権である建設事業未収入金は、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構との協定に沿って、道路建設資金の返済に応じて受け入れており、道路建設資金の償還業務を滞りなく実行しております。

その他の営業債権である営業未収入金は、取引先の信用リスクを伴います。

営業債務である営業未払金は、短期で決済されます。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

前事業年度、当事業年度の貸借対照表日現在における営業債権のうち、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対するものは、以下のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）・・・・・・・・・・99.87%

当事業年度（平成27年3月31日）・・・・・・・・・・99.83%

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	267,853	267,853	
(2) 建設事業未収入金	481,594,100	462,788,906	18,805,193
(3) 営業未収入金	623,915	623,915	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,450	1,002,720	2,269
其他有価証券	1,801,840	1,801,840	
資産計	485,288,159	466,485,235	18,802,924
(1) 営業未払金	407,421	407,421	
(2) 長期借入金	391,594,100	372,788,906	18,805,193
負債計	392,001,521	373,196,328	18,805,193

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,395,030	1,395,030	
(2) 建設事業未収入金	479,570,100	462,727,530	16,842,569
(3) 営業未収入金	832,377	832,377	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500,998	1,504,080	3,081
其他有価証券	500,405	500,405	
資産計	483,798,911	466,959,423	16,839,487
(1) 営業未払金	481,265	481,265	
(2) 長期借入金	389,570,100	372,727,530	16,842,569
負債計	390,051,365	373,208,795	16,842,569

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 建設事業未収入金

建設事業未収入金は、道路建設資金の返済に応じて受け入れており、時価については、資本金に見合う回収を除く道路建設資金の返済相当額を借入金の時価と同様の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

国債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 営業未払金

営業未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	267,853			
建設事業未収入金	2,024,000	8,661,000	190,606,100	280,303,000
営業未収入金	623,915			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		1,000,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	1,300,000	500,000		
合計	4,215,768	10,161,000	190,606,100	280,303,000

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,395,030			
建設事業未収入金	2,024,000	8,887,000	257,080,100	211,579,000
営業未収入金	832,377			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		1,500,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	500,000			
合計	4,751,408	10,387,000	257,080,100	211,579,000

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	37,959,008	19,668,820	4,867,820	2,258,820	2,253,410	324,586,222
合計	37,959,008	19,668,820	4,867,820	2,258,820	2,253,410	324,586,222

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	19,668,820	4,867,820	2,258,820	2,253,410	2,250,000	358,271,230
合計	19,668,820	4,867,820	2,258,820	2,253,410	2,250,000	358,271,230

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,450	1,002,720	2,269
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	1,000,450	1,002,720	2,269

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,308	1,003,430	3,121
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,690	500,650	40
合計	1,500,998	1,504,080	3,081

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,801,840	1,800,194	1,645
小計	1,801,840	1,800,194	1,645
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	1,801,840	1,800,194	1,645

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	500,405	500,057	347
小計	500,405	500,057	347
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	500,405	500,057	347

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度である退職一時金制度を採用しております。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	143,650	145,464
退職給付費用	13,603	16,359
退職給付の支払額 制度への拠出額	11,789	12,179
退職給付引当金の期末残高	145,464	149,644

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務 年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	145,464	149,644
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,464	149,644
退職給付引当金	145,464	149,644
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,464	149,644

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度13,603千円 当事業年度16,359千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払利息	38,154千円	31,555千円
減損損失	313,658千円	263,043千円
その他	92,625千円	90,228千円
繰延税金資産小計	444,437千円	384,827千円
評価性引当額	212,243千円	172,376千円
繰延税金資産合計	232,193千円	212,451千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除却費用	千円	2,585千円
その他有価証券評価差額金	582千円	114千円
繰延税金負債合計	582千円	2,699千円
 繰延税金資産の純額	 231,611千円	 209,751千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	1.7	
評価性引当額の増減	92.9	
税率変更による影響	5.3	
その他	0.1	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.7	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,685千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,694千円、その他有価証券評価差額金が8千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の道路占用許可に基づき、当社が使用する道路(海ほたるパーキングエリア)の返還時に、所有する商業施設関連資産の撤去に伴う原状回復に係る債務を有しております。

しかし、当該資産の実質的な使用期間は、国の道路行政の動向に左右されるため現時点では明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当社本社オフィスに係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を退去予定日までと見積もり算定しております。なお、使用見込期間が短く、短期で決済されるため、割引計算は行っておりません。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	千円
見積もりの変更による増加額(注)	9,000 千円
資産除去債務の履行による減少額	千円
期末残高	9,000 千円

(注) 本社移転が決定し、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積もりが可能となったことにより、計上したものであります。この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の道路占用許可に基づき、当社が使用する道路(海ほたるパーキングエリア)の返還時に、所有する商業施設関連資産の撤去に伴う原状回復に係る債務を有しております。

しかし、当該資産の実質的な使用期間は、国の道路行政の動向に左右されるため現時点では明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、東京湾アクアライン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の売上高は、すべて東京湾アクアライン関連事業の外部顧客への売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路(株)	2,077,403	東京湾アクアライン関連事業
西洋フード・コンパスグループ(株)	390,414	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の売上高は、すべて東京湾アクアライン関連事業の外部顧客への売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路(株)	2,385,764	東京湾アクアライン関連事業
西洋フード・コンパスグループ(株)	378,718	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東日本高速道路 (株)	東京都 千代田区	52,500,000	有料道路事業	(直接 33.3)	東京湾アク アラインの 管理等 役員の兼任	「管理協定」 等に基づく事 業収入	2,077,403	営業未収入金	504,278

(注) 上記金額のうち、営業未収入金の期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

東日本高速道路(株)との営業取引(工事等の請負及び管理業務の受託)については、個別の見積書を提出し、価格交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東日本高速道路 (株)	東京都 千代田区	52,500,000	有料道路事業	(直接 33.3)	東京湾アク アラインの 管理等 役員の兼任	「管理協定」 等に基づく事 業収入	2,385,764	営業未収入金	743,292

(注) 上記金額のうち、営業未収入金の期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

東日本高速道路(株)との営業取引(工事等の請負及び管理業務の受託)については、個別の見積書を提出し、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 52,050円84銭	1株当たり純資産額 52,206円59銭
1株当たり当期純利益金額 244円29銭	1株当たり当期純利益金額 156円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	439,733	281,188
普通株式に係る当期純利益 (千円)	439,733	281,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,800,000	1,800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	2,129,020	3,279		2,132,299	1,239,011	81,596	893,287
車両運搬具	60,637	20,198		80,835	48,490	10,180	32,345
工具、器具及び 備品	351,509	15,493	4,216	362,786	306,066	27,102	56,720
有形固定資産計	2,541,166	38,971	4,216	2,575,921	1,593,568	118,879	982,353
無形固定資産							
電話加入権	1,427			1,427			1,427
その他	163,622			163,622	163,535	240	87
無形固定資産計	165,050			165,050	163,535	240	1,514
長期前払費用	12,276	2,190	5,919	8,548			8,548
公共施設負担金	553,512			553,512	454,207	10,272	99,305
繰延資産							
繰延資産計							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	37,959,008	19,668,820	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	353,635,092	369,901,280	0.7	平成33年9月～ 平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	391,594,100	389,570,100		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の前期末残高及び当期末残高のうち、国土交通省からの借入金(道路開発資金187,500,000千円)については無利息であります。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)のうち、(株)日本政策投資銀行からの借入金(前期末残高16,594,100千円・当期末残高14,570,100千円)については、同行が請求した時は、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対し有している割賦債権並びにこれに付帯する一切の債権を第一順位で同行に譲渡する旨の覚書を締結しております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)のうち、(一財)道路開発振興センター(以下、一財)からの借入金(前期末残高187,500,000千円・当期末残高187,500,000千円)については、一財が請求した時は、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対し有している割賦債権並びにこれに付帯する一切の債権を第二順位で一財に譲渡する旨の覚書を締結しております。なお、一財が当社に対して有する債権並びにこれに付帯する一切の債権に対し、一財の借入金金融機関が質権を設定しております。
- 4 平均利率は、借入金等の当期末残高に係る利率の加重平均により計算しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	32,912	38,718	32,912		38,718
役員退職慰労引当金	26,357	3,770	3,395		26,732

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		9,000		9,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	323
預金	
普通預金	594,707
定期預金	800,000
計	1,394,707
合計	1,395,030

建設事業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	479,570,100
合計	479,570,100

建設事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間
481,594,100		2,024,000	479,570,100	0.4	1

(注) 1 建設事業未収入金は、50年間(平成10年3月～平成59年3月)を支払期間とする半年賦支払の方法により、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構から支払われます。

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本高速道路(株)	743,292
西洋フード・コンパスグループ(株)	39,933
ロイヤル空港高速フードサービス(株)	20,786
アドアーズ(株)	9,822
(株)東京ベイサービス	5,658
その他	12,883
合計	832,377

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(D)}{\frac{(B)}{365}}$
623,915	3,543,636	3,335,174	832,377	80.0	85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	68,973
(株)ケー・エフ・シー	62,922
サンヨー建設(株)	58,027
東日本高速道路(株)	41,141
(株)日建設計	28,836
その他	221,363
合計	481,265

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券とする。ただし必要があるときは上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都大田区大森北一丁目18番18号 東京湾横断道路株式会社 総務部
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び喪失、汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、定款第8条により取締役会の承認を要する。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第29期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

東京湾横断道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京湾横断道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京湾横断道路株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。